

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年10月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期（自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日）

【会社名】 コーナン商事株式会社

【英訳名】 KOHNAN SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 疋田 直太郎

【本店の所在の場所】 堺市西区鳳東町4丁401番地1
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま
す。）

【電話番号】 06（6397）1621（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役・上席執行役員
システム部・経理部・財務部・IR広報室担当 宮永 俊一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号

【電話番号】 06（6397）1602（ダイヤルイン）

【事務連絡者氏名】 常務取締役・上席執行役員
システム部・経理部・財務部・IR広報室担当 宮永 俊一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成31年 3月1日 至令和元年 8月31日	自令和2年 3月1日 至令和2年 8月31日	自平成31年 3月1日 至令和2年 2月29日
営業収益 (百万円)	184,448	229,479	374,644
経常利益 (百万円)	11,240	20,834	18,919
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,421	12,690	11,830
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,370	12,752	11,886
純資産額 (百万円)	119,494	128,283	124,080
総資産額 (百万円)	362,853	386,349	378,263
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	186.27	373.56	343.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	186.22	373.46	343.11
自己資本比率 (%)	32.9	33.2	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,513	27,449	26,690
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,869	7,528	42,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,235	18,736	19,309
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,219	13,131	11,959

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年 6月1日 至令和元年 8月31日	自令和2年 6月1日 至令和2年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.88	168.37

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する実体経済への打撃が続くなか、段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況が続きました。

そのような中、当社グループは、平成30年4月に、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸とした、「第2次中期経営計画(2018-2020)~もっと大好きや!!コーナン~」を公表し、計画最終年度である当連結会計年度においても計画達成に向けて不退転の決意で取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン4店舗、コーナンプロ9店舗を出店したため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は466店舗(ホームセンターコーナン293店舗、コーナンプロ92店舗、ホームセンターピーバートザン6店舗、ピーパープロ4店舗、KOHANAN VIETNAM 5店舗、建デポ直営店64店舗・FC店2店舗)となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO.,LTD.の第2四半期累計期間は、令和2年1月1日から令和2年6月30日であるため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は、令和2年6月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は229,479百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。商品部門別では、日用品、薬品、ペット用品、園芸用品、工具、塗料・作業用品などが堅調に推移しました。また、売上総利益は84,534百万円(前年同四半期比29.1%増)となり、営業収入は7,405百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は70,401百万円(前年同四半期比15.3%増)となりましたが、営業利益は21,539百万円(前年同四半期比84.0%増)となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことなどにより20,834百万円(前年同四半期比85.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,690百万円(前年同四半期比97.6%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より8,086百万円増加し、386,349百万円となりました。商品及び製品が3,489百万円、売掛金が2,177百万円、建物及び構築物(純額)が2,206百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より3,883百万円増加し、258,066百万円となりました。買掛金が9,165百万円、未払法人税等が4,261百万円増加し、短期借入金が8,275百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は128,283百万円で、自己資本比率は33.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13,131百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27,449百万円(前年同四半期比12,935百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益18,499百万円、減価償却費6,015百万円、仕入債務の増加額8,469百万円に対し、たな卸資産の増加額3,453百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,528百万円(前年同四半期比20,341百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7,056百万円、差入保証金の差入による支出1,200百万円に対し、差入保証金の回収による収入1,370百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18,736百万円(前年同四半期比34,972百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入れによる収入31,600百万円、長期借入れによる収入14,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出39,875百万円、長期借入金の返済による支出14,367百万円、自己株式の取得による支出7,620百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
令和2年6月1日～ 令和2年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(5) 【大株主の状況】

令和2年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401-1	2,040	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,935	5.96
疋田 耕造	大阪府大阪狭山市	1,807	5.56
疋田 直太郎	堺市東区	1,796	5.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,482	4.56
コーナン商事取引先持株会	大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号	1,229	3.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	860	2.65
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	746	2.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	734	2.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	640	1.97
計	-	13,272	40.86

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった疋田耕造氏は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 2,123千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,935千株

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、自己株式(2,199,028株)を控除して計算しております。

また、当該自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,500株を含んでおりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,198,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,433,400	324,334	同上
単元未満株式	普通株式 49,813	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	324,334	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式11,500株、また議決権の数には115個を含めております。

【自己株式等】

令和2年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	2,198,900	-	2,198,900	6.34
計	-	2,198,900	-	2,198,900	6.34

(注)1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年6月1日から令和2年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,978	13,150
売掛金	7,958	10,135
商品及び製品	78,519	82,008
原材料及び貯蔵品	884	838
その他	7,539	8,389
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	106,873	114,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,803	109,009
土地	48,304	48,304
リース資産(純額)	21,311	19,823
建設仮勘定	3,082	2,806
その他(純額)	5,508	5,714
有形固定資産合計	185,009	185,658
無形固定資産		
商標権	4,076	3,910
顧客関連資産	2,987	2,875
のれん	17,561	16,982
その他	6,155	5,945
無形固定資産合計	30,781	29,712
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340	3,558
差入保証金	45,782	45,637
繰延税金資産	4,857	5,700
その他	1,995	1,906
貸倒引当金	378	344
投資その他の資産合計	55,598	56,459
固定資産合計	271,389	271,830
資産合計	378,263	386,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,397	43,563
電子記録債務	3,020	2,316
短期借入金	14,987	6,712
1年内返済予定の長期借入金	26,846	26,228
リース債務	2,168	2,258
未払法人税等	3,241	7,502
賞与引当金	1,906	2,016
ポイント引当金	610	628
その他	14,866	16,049
流動負債合計	102,045	107,276
固定負債		
長期借入金	81,634	82,385
リース債務	24,998	23,993
受入保証金	11,231	10,836
商品自主回収関連損失引当金	847	790
資産除去債務	15,639	15,896
その他	17,785	16,887
固定負債合計	152,136	150,789
負債合計	254,182	258,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	88,755	100,514
自己株式	443	8,062
株主資本合計	123,893	128,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	181
繰延ヘッジ損益	44	28
為替換算調整勘定	93	71
退職給付に係る調整累計額	26	25
その他の包括利益累計額合計	187	249
純資産合計	124,080	128,283
負債純資産合計	378,263	386,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
売上高	177,164	222,073
売上原価	111,695	137,538
売上総利益	65,468	84,534
営業収入	7,284	7,405
販売費及び一般管理費	1 61,049	1 70,401
営業利益	11,703	21,539
営業外収益		
受取利息	34	58
受取保険金	440	52
為替差益	158	199
匿名組合投資利益	138	139
その他	96	112
営業外収益合計	868	562
営業外費用		
支払利息	1,186	1,115
その他	144	152
営業外費用合計	1,331	1,267
経常利益	11,240	20,834
特別利益		
受入保証金解約益	2	0
その他	-	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
減損損失	1,603	2,267
固定資産除却損	15	45
その他	-	22
特別損失合計	1,619	2,335
税金等調整前四半期純利益	9,623	18,499
法人税、住民税及び事業税	3,520	6,766
法人税等調整額	317	957
法人税等合計	3,202	5,808
四半期純利益	6,421	12,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,421	12,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
四半期純利益	6,421	12,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	69
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	7	22
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	50	61
四半期包括利益	6,370	12,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,370	12,752
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,623	18,499
減価償却費	5,330	6,015
のれん償却額	258	579
役員賞与引当金の増減額(は減少)	189	211
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	116	56
受入保証金解約益	2	0
減損損失	1,603	2,267
受取利息及び受取配当金	59	58
支払利息	1,186	1,115
売上債権の増減額(は増加)	1,622	2,178
たな卸資産の増減額(は増加)	1,969	3,453
仕入債務の増減額(は減少)	5,140	8,469
未払消費税等の増減額(は減少)	122	576
その他	621	349
小計	19,927	31,214
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	1,202	1,153
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,241	2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,513	27,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,855	7,056
無形固定資産の取得による支出	298	105
新規連結子会社の取得による支出	23,283	-
差入保証金の差入による支出	851	1,200
差入保証金の回収による収入	783	1,370
預り保証金の受入による収入	107	206
預り保証金の返還による支出	320	613
その他	151	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,869	7,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	59,550	31,600
短期借入金の返済による支出	42,750	39,875
長期借入れによる収入	18,500	14,500
長期借入金の返済による支出	16,092	14,367
リース債務の返済による支出	1,051	1,142
割賦債務の返済による支出	1,023	902
配当金の支払額	896	930
自己株式の取得による支出	-	7,620
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,235	18,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,865	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	7,840	11,959
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	513	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,219	13,131

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
給料・賃金	15,256百万円	18,480百万円
ポイント引当金繰入額	94	187
賞与引当金繰入額	1,574	1,740
退職給付費用	244	273
賃借料	20,355	22,307
貸倒引当金繰入額	5	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
現金及び預金勘定	11,238百万円	13,150百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	11,219	13,131

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月30日 定時株主総会	普通株式	896	26	平成31年2月28日	令和元年5月31日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月11日 取締役会	普通株式	931	27	令和元年8月31日	令和元年11月11日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	931	27	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年10月12日 取締役会	普通株式	942	29	令和2年8月31日	令和2年11月10日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和2年7月14日開催の取締役会決議に基づき、令和2年7月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、普通株式2,000,000株を取得いたしました。これにより、単元未満株式の買取り等による増減を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,618百万円増加し8,062百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	186円27銭	373円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,421	12,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,421	12,690
普通株式の期中平均株式数(株)	34,470,632	33,971,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	186円22銭	373円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第2四半期連結累計期間11千株、当第2四半期連結累計期間11千株)

2【その他】

(1) 令和2年10月12日、会社法第370条及び当社定款第22条(取締役会の書面決議)に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....942百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和2年11月10日

(注) 1. 令和2年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年10月9日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年6月1日から令和2年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の令和2年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。